

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）									
事業名		社会資本整備総合交付金（復興） （東日本大震災関連）		担当部局庁		国土交通省 大臣官房 社会資本整備総合交付金等総合調整室		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度～		担当課室		復興庁 統括官付参事官（予算会計担当）		室長 藤井 健夫 参事官 尾関 良夫	
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名		—			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等		関係する計画、通知等		社会資本整備重点計画			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、被災地域の復興等を図ることを目的とする。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）		地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。 ＜基幹事業＞ 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業 ⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業 ＜関連社会資本整備事業＞ 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号（第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。）に掲げる事業（維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。）及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業 ＜効果促進事業＞ 計画の目標実現のために基幹事業一体となつて、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等（ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。） ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	—	0	26,676（復興庁計上）		
			補正予算	—	—	14,541			
			繰越し等	—	—	△ 13,783	13,783		
			計	—	—	757	40,459		
		執行額		—	—	727			
		執行率（％）		—	—	96.0%			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
		各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		社会資本総合整備計画数		活動実績 （当初見込み）	個	—	—	15	—
						()	()	()	
単位当たりコスト		969,367(千円／個)		算出根拠	平成23年度3次補正配分額(14,541百万円)／平成23年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(15個)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費（復興庁計上）		26,676						
	計		26,676						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については社会資本整備総合交付金(全国防災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
	・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。		
予算監視・効率化チームの所見			
執行等改善			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況 【指摘事項】 1. 総論 政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。 2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。 3. 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。 【対応状況】 1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。 2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。 3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0001

※平成23年度実績を記入

国土交通省
14,541百万円

社会資本総合整備計画単位

【補助】

A.地方公共団体(9県)
14,541百万円

基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.宮城県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))	3,982			
	交付金事業費	被災地における総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興))	1,155			
	交付金事業費	東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備(復興基本方針関連)	821			
	交付金事業費	東日本大震災の復興に資する土砂災害対策(復興基本方針関連(復興))	146			
	計		6,104	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))、被災地における総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	6,104	—	—
2	福島県	復興を支え、災害に強い道路整備の推進(復興基本方針関連(復興))、東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保(復興基本方針関連(復興))	5,949	—	—
3	茨城県	津波等防災強化による安全安心な地域づくり計画(復興基本方針関連(復興))、茨城県における地震・津波等による災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	672	—	—
4	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興))	560	—	—
5	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～(復興基本方針関連(復興))	385	—	—
6	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興))	379	—	—
7	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))、青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	212	—	—
8	栃木県	土砂災害箇所における早期復旧計画(復興基本方針関連(復興))	156	—	—
9	千葉県	千葉県における津波対策及び土砂災害対策計画(復興基本方針関連(復興))	125	—	—
10					

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）									
事業名	地域公共交通確保維持改善事業（東日本大震災関連）			担当部局庁		国土交通省総合政策局交通支援課 復興庁統括官付参事官（予算会計担当）		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～			担当課室		課長 城福 健陽 参事官 尾関 良夫			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		—			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	該当なし			関係する計画、 通知等		○民主党マニフェスト2010 人々の社会参加の企画確保、環境にやさしい交通体系の実現をめざして、「交通基本法」（仮称）を制定し、公共交通を含む総合的な交通体系を構築します。〔10 交通政策・公共事業〕 ○復興への提言（平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議） 高齢者や弱者にも配慮したコンパクトなまちづくり、くらしやすさや景観、環境、公共交通、省エネルギー、防犯の各方面に配慮したまちづくりを行う。 ○東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部） ・高齢者や子ども、女性、障害者などに配慮したコンパクトで公共交通を活用したまちづくりを進める。 ・被災状況や地形等の地域の特性に応じ、既存施設を有効に活用しつつ、まちづくりや産業の復興と一体となった鉄道の復旧等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、被災地域の幹線バス交通の運行、被災したバス車両の復旧導入、及び地域内交通の実証調査等について支援を行う。 補助率：1／2、定額 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	810	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	810	2,574			
	執行額		—	—	412				
	執行率（％）		—	—	50.9%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （27年度）	
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線（地域間幹線系統）の維持率（％）		成果実績						
			達成度	％			100	100	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助対象系統数 （地域間幹線系統）		活動実績 （当初見込み）	系統			121	—	
							（ 206 ）	（ 132 ）	
単位当たりコスト	（ 3.4百万円／系統 ）		算出根拠	執行額／実績系統数（地域間幹線系統）					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（復興庁計上）		2,574						
計		2,574							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。 ・不用については、被災地域の復旧等の状況に対応して、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者（交通事業者等）に対して適切に補助している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。 したがって、標記事業の補助要件の緩和等を図り、被災地域の生活交通バス路線の全運行系統の維持を目標としている。 ・事業の実施状況については、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等により不用が生じたものの、交付申請がなされた事業すべてに対して支援を行ったところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	今後とも復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、柔軟かつ適切な支援を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0005

※平成23年度実績を記入

国土交通省
412百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)



【補 助】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
(7社)
412百万円

被災地域生活交通確保維持計画に基づき、被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.福島交通㈱			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116			
	計		116	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116	—	—
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	102	—	—
3	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	66	—	—
4	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	51	—	—
5	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	49	—	—
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	20	—	—
7	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	8	—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

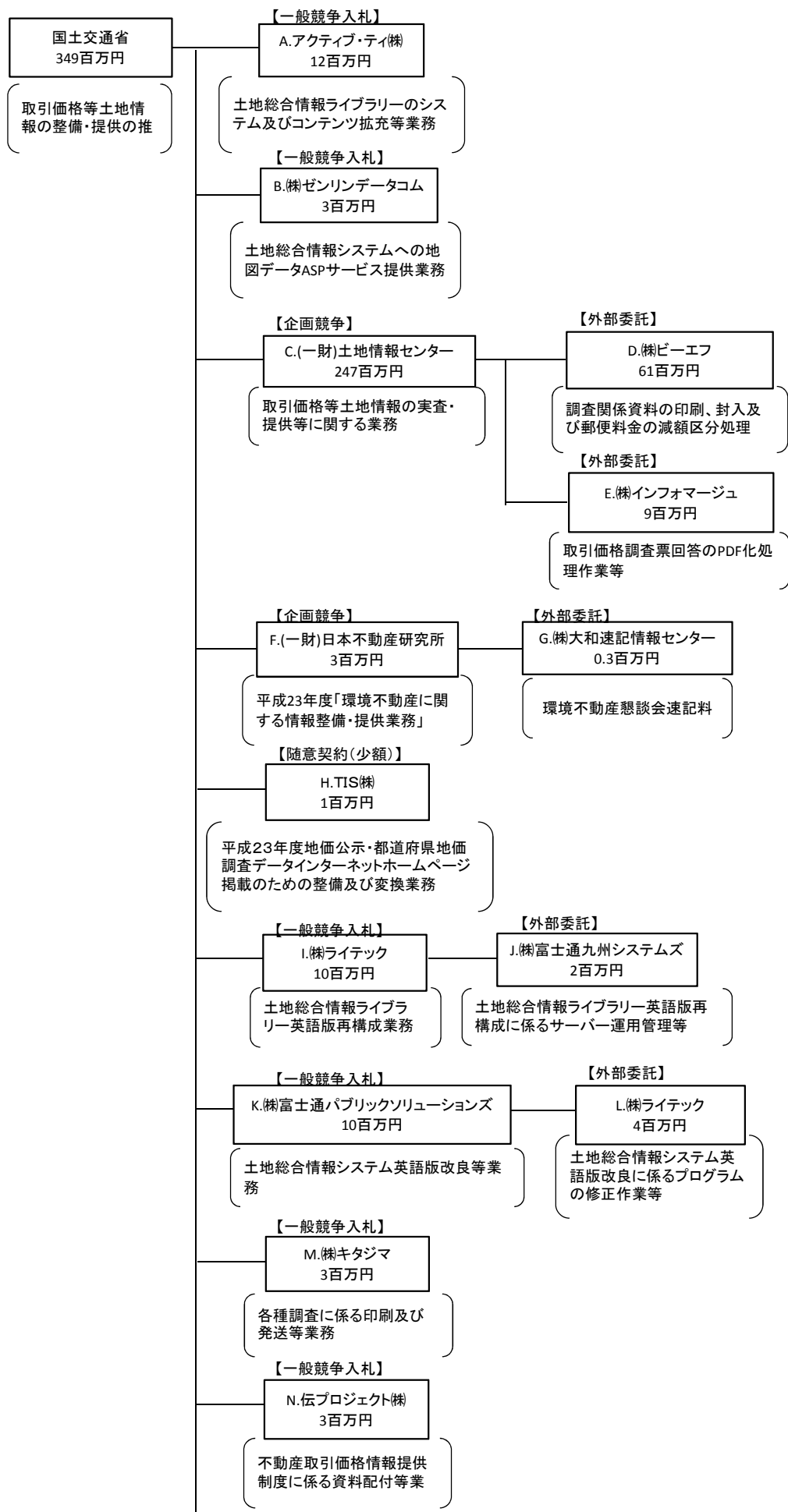
B.

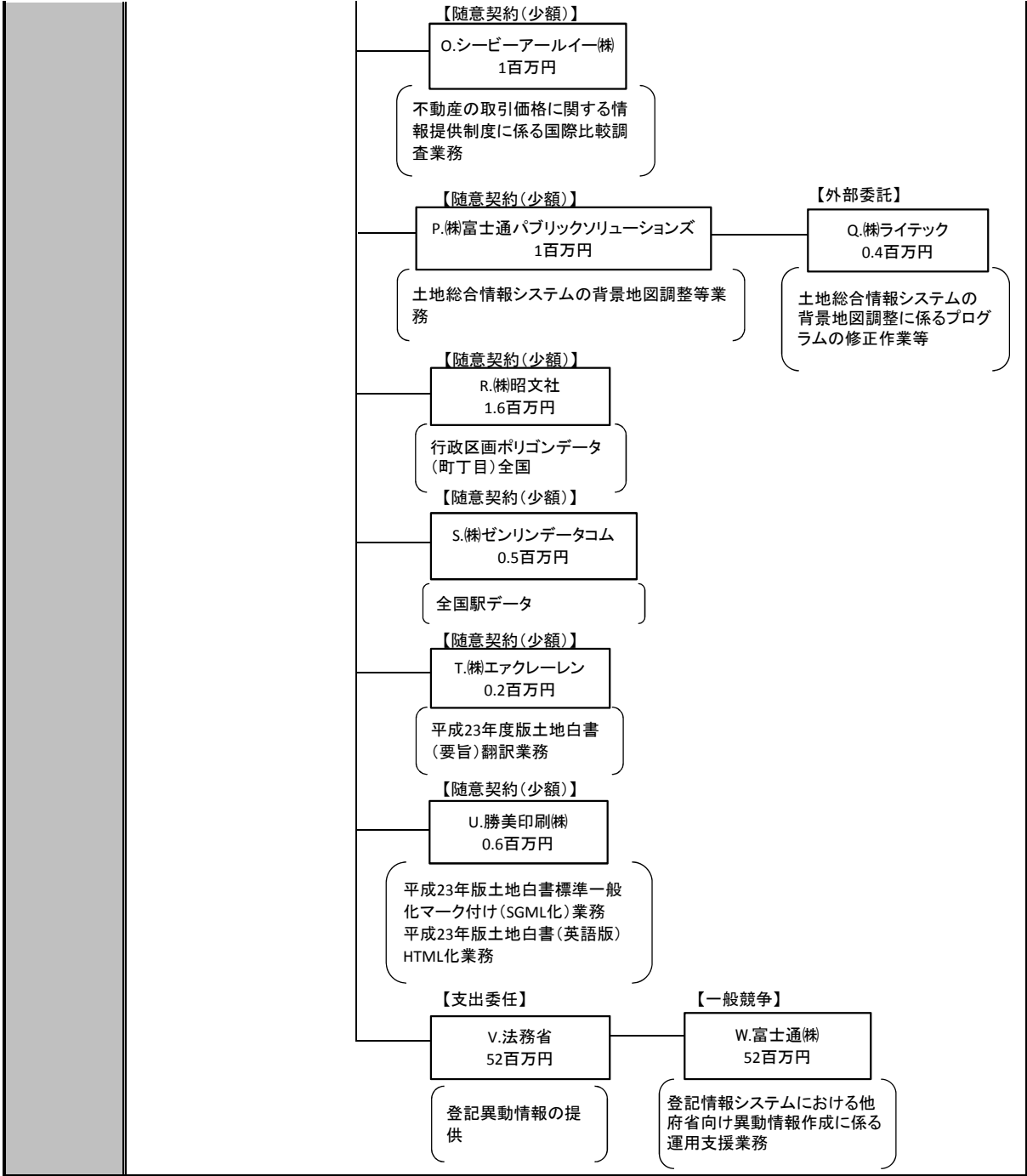
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）										
事業名		取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁		国土交通省 土地・建設産業局 土地市場課		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		H9～ (H24～)			担当課室		復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		課長 西川 智 参事官 尾関 良夫	
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		土地基本法第17条第2項			関係する計画、通知等		規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備・提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。 また、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地の復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。 また、東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対し、当該県市内の取引価格等の情報を提供している。 ※復興庁一括計上は、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	453	433	355	309			
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	-			
			計	453	433	355	319			
		執行額		444	425	349				
		執行率(%)		98.1%	98.2%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
		土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			成果実績	件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	28年度活動見込
		取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数			活動実績 (当初見込み)	件	①35,670,962 ②909,660	①79,899,277 ②1,181,563	①86,945,618 ②1,374,969	- (①100,000,000) (②2,500,000)
単位当たりコスト		254(執行額／提供件数)			算出根拠	H23年度執行額＝349,078,799(円) 取引価格情報の提供件数＝1,374,969(件) 単位当たりコスト＝349,078,799／1,374,969≒254(円／件)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備推進調査費		309							
	不動産市場整備推進調査費 (復興庁計上)		10							
計		319								

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・取引価格情報を提供するホームページへは年間約8,700万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億8千万件のアクセス（いずれも平成23年度実績）があり、広く国民より情報開示ニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・成果目標として、国民のホームページへの注目度を測定する適切な指標等を設定している。なお、活動実績は活動見込に対して順調に推移している。 ・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるとともに、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指標の作成等、広く公共目的に利活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・取引価格情報英語版サイトについて新たな情報項目の追加等、土地総合情報ライブラリー英語版サイトについて利用者の利便性等に配慮したサイトのリニューアル等を行うことにより、より一層利用者ニーズに配慮しつつ情報提供のあり方に関する見直しを行った。今後は引き続き提供する情報の充実を図ることとする。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等のため、本制度への理解を得るための周知活動について、住宅展示場・地方銀行等に加えて不動産関連団体に新たに協力依頼を行った。今後は取引価格情報に関する調査の回答方法の見直しについて検討することにより、情報収集について更なる効率化を図ることとする。 ・一部随意契約において、一般競争に移行する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。 ・一部企画競争の公募において、企画提案書募集の公示期間をより長く確保する、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	118	平成23年行政事業レビュー	118	

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)





費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.アクティブ・ティ(株)			E.(株)インフォマージュ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報ライブラリーに係る データ編集、改修及び公開作業等	11	事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	9
旅費	外部データセンタにおける公開作業 等に係る交通費等	1			
事務費	通信費等	0.1			
計		12	計		9
B.(株)ゼンリンデータコム			F.(一財)日本不動産研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ASPサービス提供に係るサーバ運 用等	3	人件費	環境不動産に関する情報整備・提供業務	2
			事務費等	環境不動産懇談会に係る会議経費等	0.5
			外部委託	〔株大和速記情報センター〕 環境不動産懇談会速記料	0.3
			謝金	環境不動産懇談会謝金	0.2
			旅費	環境不動産懇談会に係る現地調査	0.1
計		3	計		3
C.(一財)土地情報センター			H.TIS(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	不動産取引価格調査の調査票作 成、公表	170	人件費	地価公示・都道府県地価調査データホーム ページ掲載のための整備及び変換業務	1
外部委託	〔株ビーエフ〕 調査関係資料の印刷、封入及び郵	61			
外部委託	〔株インフォマージュ〕 調査票回答のPDF化処理作業等	9			
機械経費等	各種データ、ソフトウェア・機器等利 用料	6			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	0.8			
計		247	計		1
D.(株)ビーエフ			I.(株)ライテック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費等	調査関係資料の印刷、封入及び郵 便料金の減額区分処理	61	人件費	土地総合情報ライブラリー英語版等の再構成 に係る企画・立案、各種コンテンツ作成等	6
			事務費等	報告書・システム運用マニュアル作成等	2
			外部委託	〔株富士通九州システムズ〕 土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係	2
計		61	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

J.株式会社九州システムズ			N.伝プロジェクト株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器経費等	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	役務費	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配付等業務	3
計		2	計		3
K.株式会社パブリックソリューションズ			O.シービーアールイー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係る進捗管理等	7	人件費	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査	1
外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	3			
計		10	計		1
L.株式会社ライテック			P.株式会社富士通パブリックソリューションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	人件費	土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.6
			外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.4
計		4	計		1
M.株式会社キタジマ			R.株式会社昭文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	人件費	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国の提供に係る事務	1.6
計		3	計		1.6

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	V.法務省					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	〔富士通㈱〕 登記情報システムにおける他府省向 け異動情報作成に係る運用支援業 務	52			
	計		52	計		0
	W.富士通㈱					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	登記情報システムにおける他府省向 け異動情報作成に係る運用支援業	52			
	計		52	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.アクティブ・ティ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	土地総合情報ライブラリーのシステム及びコンテンツ拡充等業務	12	2	83%

B.ゼンリンデータコム(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	3	1	79%

C.(一財)土地情報センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	247	随意契約 (企画競争)	-

E.(株)ビーエフ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビーエフ	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	-	-

F.(株)インフォーマージュ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォーマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	9	-	-

G.(一財)日本不動産研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	平成23年度「環境不動産に関する情報整備・提供業務」	3	随意契約 (企画競争)	-

ITIS(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	平成23年度地価公示・都道府県地価調査データインターネットホームページ掲載のための整備及び変換業務	1	随意契約	-

J.(株)ライテック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	土地総合情報ライブラリー英語版再構成業務	10	1	100%

K.(株)富士通九州システムズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	-	-

L.(株)富士通パブリックソリューションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	土地総合情報システム英語版改良等業務	10	2	69%
		土地総合情報システムの背景地図調整等業務	1	随意契約	-

M.(株)ライテック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	-	-

N.(株)キタジマ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	4	69%

O.伝プロジェクト(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伝プロジェクト(株)	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配布等業務	3	1	86%

P.シービーアールイー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シービーアールイー(株)	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査業務	1	随意契約	-

Q.(株)昭文社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	行政区画ポリゴンデータ全国(町丁目)	2	随意契約	-

T.法務省

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	52	-	-

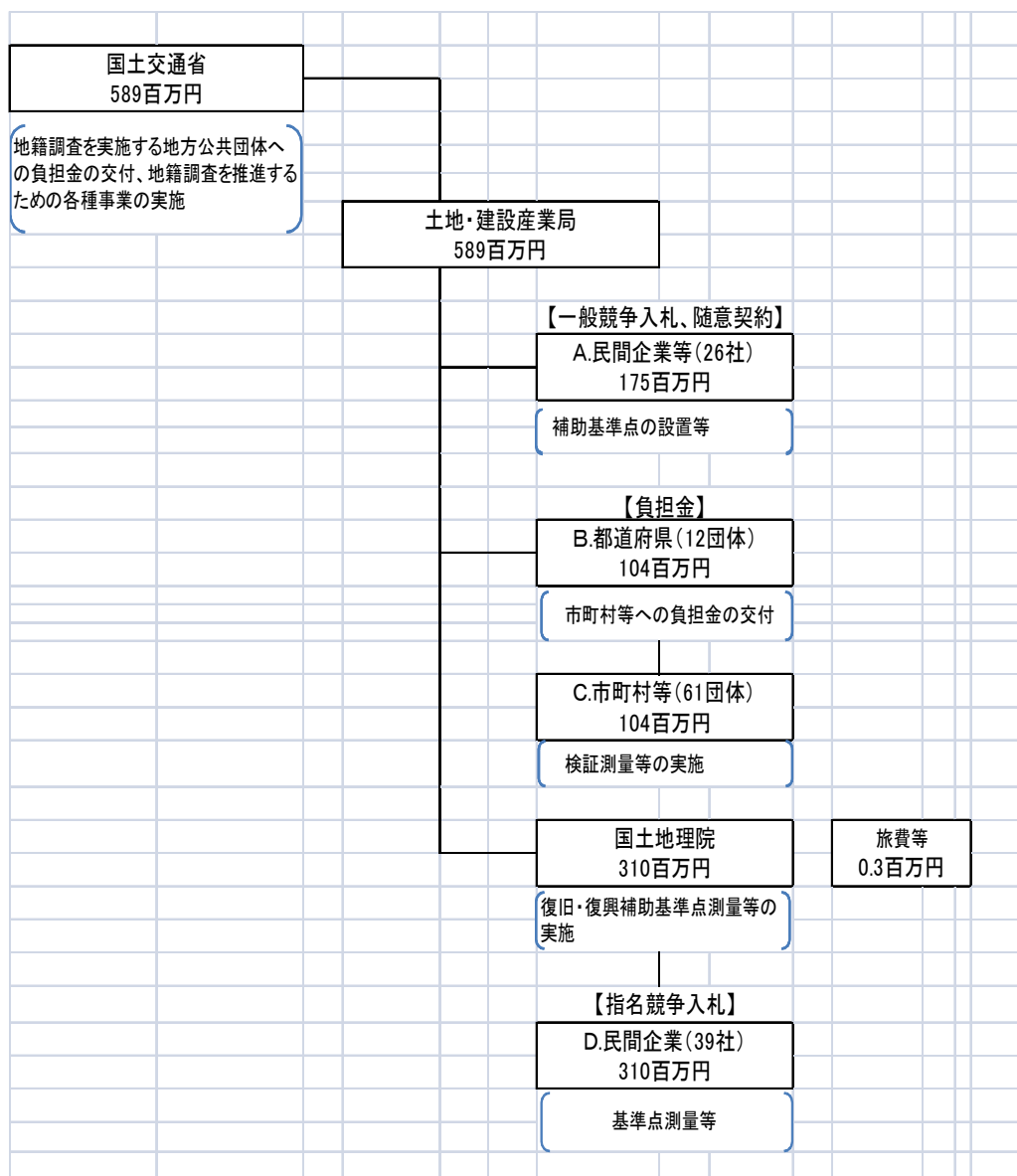
U.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52	1	99%

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）										
事業名		土地境界の明確化の推進 （東日本大震災関連）		担当部局庁		国土交通省 土地・建設産業局 地籍整備課		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度		H23～		担当課室		復興庁 統括官付参事官（予算会計担当）		課長 角南 国隆 参事官 尾関 良夫		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名		34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等		国土調査事業十箇年計画（H22.5.25閣議決定）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		〈背景〉 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した津波により、被災地では敷地の塀や境界標等が流失するなど土地境界の不明確化になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。								
		〈目的〉 東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みである。被災地におけるこのような地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。このほかに、東日本大震災を教訓に、被災地以外において地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面（登記所の地図）の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置（座標）を一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測（復旧・復興補助基準点の設置）した。 また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。								
		①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施 ②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援 ③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援 さらに、東日本大震災を教訓として、東海地震といった大規模地震の想定地域等において災害への対応力を高めるための取組と連携した地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。 ※復興庁一括計上は、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 ■負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度		25年度要求	
		予算の状況	当初予算			0	1,771			
			補正予算			1,847	0			
			繰越し等			-833	833			
			計			1,014	3,345			
		執行額				589				
		執行率（％）				58.1％				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （27年度）
		地籍が明確化された土地の面積			成果実績	km ²	—	—	0	200
					達成度	％	0％	0％		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証測量や再測量等			活動実績 （当初見込み）	km ²			91 （200）	— （ ）
単位当たりコスト		官民境界基本調査 約23.8万円／ha 検証、再測量等 約2.5万円／ha			算出根拠	予算額309百万円／調査面積13km ² （官民境界基本調査） 予算額500百万円／実施面積200km ² （検証、再測量等）				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	測量庁費		471							
	測量庁費（復興庁計上）		231							
	地籍調査費負担金		1,300							
	地籍調査費負担金（復興庁計上）		509							
計		2,512								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	測量庁費の落札差金による不用額が生じた。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度に調査を実施した一部の地区の中には、積雪の影響や関係機関との調整に時間を要したことにより、次年度に予算を繰り越した地区があるため、当初の見込み通りの活動実績には達しなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	以下の取組により、国として被災地の地方公共団体を支援するとともに、地籍整備を通じた災害への対応力の向上に努めた。 ○ 自治体の要望を踏まえた復旧・復興補助基準点の新設・改測により、津波浸水地域を中心として速やかな復旧を可能とした。 ○ 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献した。 ○ 東日本大震災を教訓として、東海地震等の大規模地震が発生可能性が高く、地籍調査の進捗率が低い地域では、地籍調査の実施の促進や国直轄の官民境界の調査の実施により、当該地域における被災後の早期復旧や被害軽減に役立つものと思われる。 なお、平成23年度に調査に着手した一部の地区では、積雪等により当該年度の予算を繰り越さざるを得なかったため、想定された目標に達しなかったが、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0017

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(株)新日			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	選点・観測・計算・成果作成	4			
機械経費	測量機材、パソコン	1			
通信運搬費	通信料	1			
成果検定費	検定料	1			
計		7	計		0
B.栃木県			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	31			
計		31	計		0
C.宇都宮市			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	8			
需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
計		9	計		0
D.日豊・アースプランニング共同企業体			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	消耗品、ガソリン	2			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	2			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	5			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市再生調査事業協同組合	基準点等の座標補正及び検証測量	28	10	79.1%
2	空間情報サービス(株)	基準点等の座標補正及び検証測量	16	6	69.6%
3	(株)新日	基準点等の座標補正及び検証測量	15	8	66.5%
4	(株)国土開発センター	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	14	6	65.5%
5	(株)日測	復旧・復興補助基準点の設置等	10	10	38.1%
6	(株)GIS関西	基準点等の座標補正及び検証測量	10	7	81.8%
7	(株)コーケン	復旧・復興補助基準点の設置等	8	17	49.0%
8	南大阪コンサルタント(株)	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	6	9	34.4%
9	多摩測量設計事業協同組合	基準点等の座標補正及び検証測量	6	8	96.2%
10	(株)オオバ	基準点等の座標補正及び検証測量	6	17	66.8%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	市町村への負担金の交付	31	—	—
2	岩手県	市町村への負担金の交付	26	—	—
3	長野県	市町村への負担金の交付	10	—	—
4	山梨県	市町村への負担金の交付	7	—	—
5	山形県	市町村への負担金の交付	7	—	—
6	秋田県	市町村への負担金の交付	6	—	—
7	群馬県	市町村への負担金の交付	5	—	—
8	千葉県	市町村への負担金の交付	3	—	—
9	富山県	市町村への負担金の交付	3	—	—
10	茨城県	市町村への負担金の交付	3	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇都宮市	検証測量等の実施	9	—	—
2	下野市	検証測量等の実施	6	—	—
3	一戸町	検証測量等の実施	6	—	—
4	山形市	検証測量等の実施	6	—	—
5	那須烏山市	検証測量等の実施	5	—	—
6	宮古市	検証測量等の実施	4	—	—
7	那珂川町	検証測量等の実施	4	—	—
8	身延町	検証測量等の実施	3	—	—
9	さくら市	検証測量等の実施	3	—	—
10	金ヶ崎町	検証測量等の実施	3	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八州	基準点測量作業	21	20	77.8%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業	18	8	82.8%
3	コーケン・サン・高木経常測量共同企業体	基準点測量作業	16	21	77.2%
4	岩倉測量設計(株)	基準点測量作業	15	9	79.6%
4	(株)都市整備	基準点測量作業	15	9	94.0%
6	GIS東北・三洋設計共同企業体	基準点測量作業	13	10	92.7%
7	昭和(株)	基準点測量作業	12	11	92.0%
8	内外エンジニアリング(株)	基準点測量作業	10	10	78.3%
9	日本測地設計(株)	基準点測量作業	10	10	67.9%
10	(株)日測	基準点測量作業	10	9	76.7%

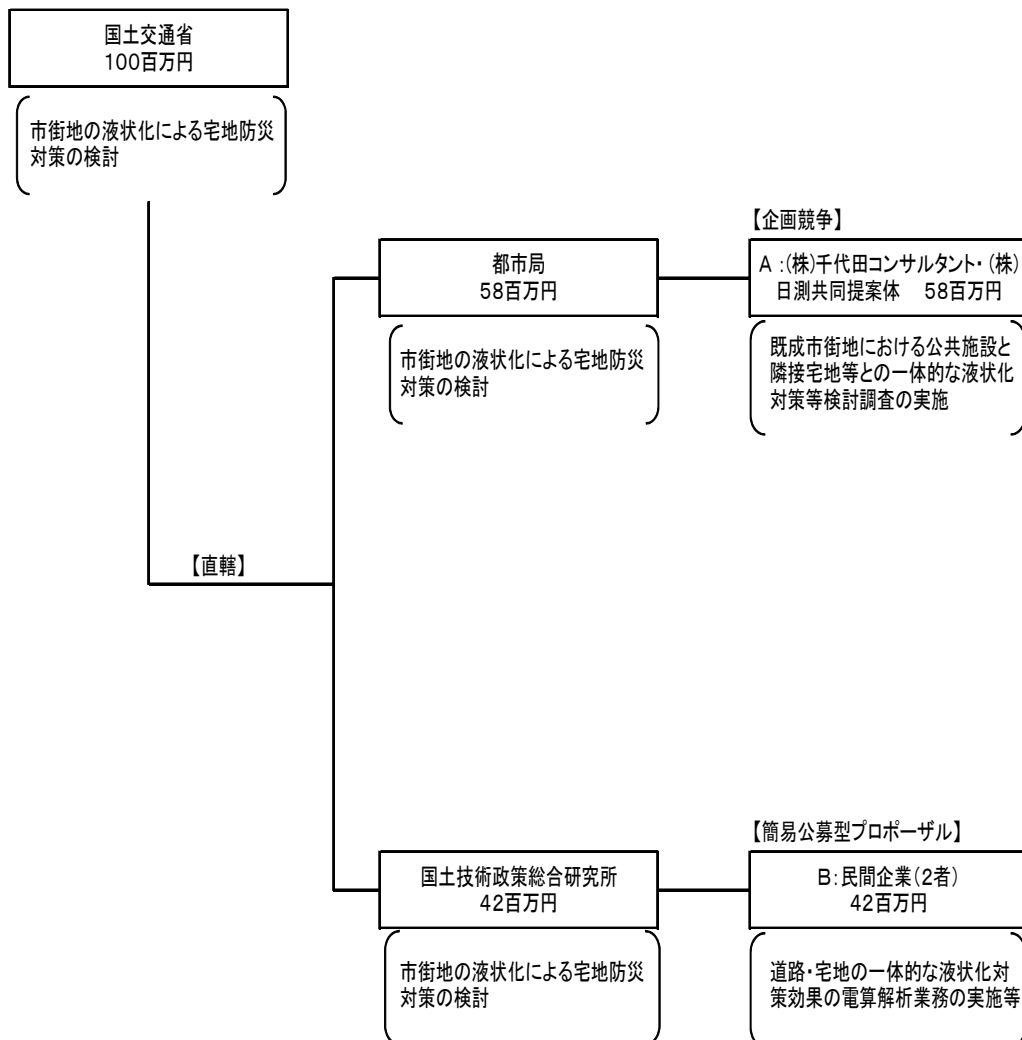
平成24年行政事業レビューシート(国土交通省、復興庁)										
事業名		まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)		担当部局庁		国土交通省 都市局 市街地整備課		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度～平成25年度		担当課室		復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		課長 望月 明彦 参事官 尾関 良夫		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名		26 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業の推進を図るため、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		本調査では、地盤の液状化により特に被害の大きい地域において、液状化した地質及び地盤沈下等の被害の状況を調査、分析するとともに、効果的かつ効率的な既成市街地の復興のために必要な公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等の工法を検討する。また、地下水位の低減や排水、曳屋工法等との比較も含めた被災市街地の復興に向けた事業手法等を検討することにより、市街地の状況、地質等に適した液状化対策を類型化する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状況	当初予算			0	100 (復興庁計上)			
			補正予算			100				
			繰越し等			0				
			計			100	100			
		執行額				100				
		執行率 (%)				99.68%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。			成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		液状化対策検討地区数			活動実績 (当初見込み)	地区			5 (5)	— (5)
単位当たりコスト		20,000,000(円/地区)			算出根拠	100百万円÷5地区(1地区の調査内容:公共施設と宅地との一体的な液状化対策の組み合わせ検討、安全性とコストとの工法比較分析、住民合意形成の促進方策検討等)				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	都市開発事業調査費 (復興庁計上)		100							
計		100	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災による地盤の液状化により甚大な市街地の被害が報告されており、現在もお日常生活に多大な支障が継続しており、再度災害を抑制するために、国においても技術的な検討を含めた早急な対策の検討が必要である。 既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国の直轄調査により既成市街地における安全かつ低コストで行える新たな液状化対策工法等を検討するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 本業務におけるボーリング調査だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考とするなど、効率的な調査実施に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体への技術支援、調査マニュアルを提供するため、H23年度3次補正予算で実施した調査をとりまとめ、ガイドラインとして公表しており、液状化被災地の円滑な復興の一翼を担っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	被災地の復旧・復興作業に即しつつ、被災自治体との密接な連携のもと事業を進めており、検討成果の公表を行うなど、所要の成果が上がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興—0022

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



[illegible]

	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58	随意契約 (企画競争)	99.9%

B.民間企業

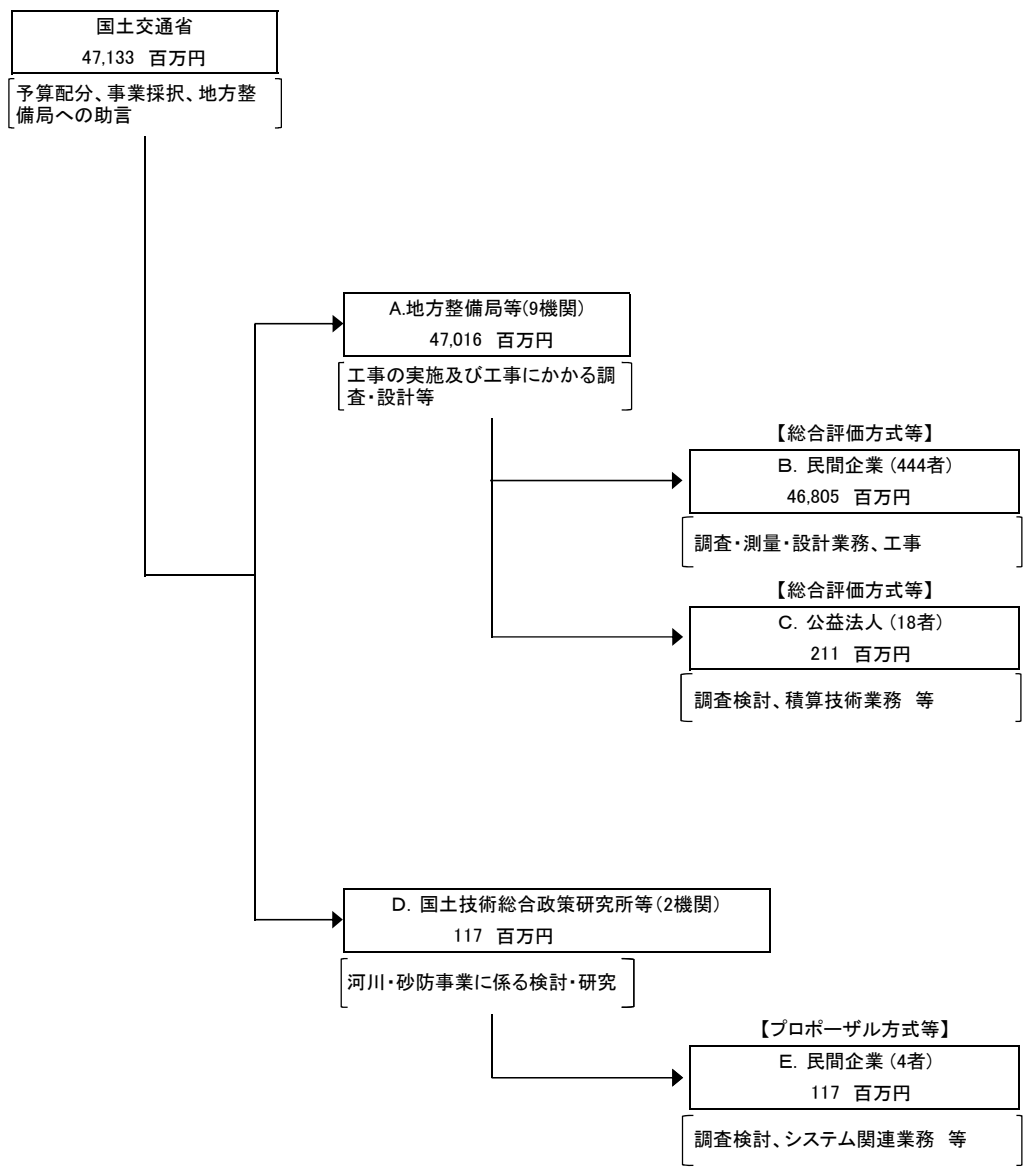
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地層科学研究所	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	99.8%
2	佐藤工業(株)	柱状ドレーンによる液状化対策効果の計測業務	12	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	98.9%

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）												
事業名	河川・海岸等復旧・復興事業（水管理・国土保全局所管）（東日本大震災関連）				担当部局庁	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課・河川環境課・治水課 砂防計画課・保全課・海岸室・防災課			作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～27年度				担当課室	復興庁 統括官付参事官（予算会計担当）			各課室長 池内、小池、森北、大野、渡、五十嵐、野田 参事官 尾関 良夫			
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計（治水勘定） 東日本大震災復興特別会計				施策名	—						
根拠法令（具体的な条項も記載）	河川法、砂防法、海岸法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。											
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧、堤防嵩上げ、水門等の自動化・遠隔操作化、堤防・水門等の耐震・液状化対策、被災地復興に不可欠な重要交通網等に基大な被害を及ぼす恐れが高まっている箇所における土砂災害対策を実施する。また、大規模な津波や洪水等の発生時においても、重要な河川管理施設の機能を適切に発揮させるための施設の耐水化、予備電源確保等を実施する。 さらに、今後発生することが想定されている東海、東南海・南海地震等への対応等、全国的に緊急を要するこれらの対策を進める。 ※国土交通省で執行する事業である。											
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
			当初予算		0		0		52,258			
			補正予算		0		0		156,444（復興庁計上）			
			繰越し等		0		276,979		0			
			計		0		0		△ 216,531		216,531	
	執行額		0		0		60,448		425,234			
	執行率（％）		—		—		28.3%					
成果目標（アウトカム）	成果指標		単位	目標値		活動指標（アウトプット） ※上段（ ）書きは予算措置の取組に係る見込み			活動指標		単位	24年度活動見込
			24年度	（ 年度）								
	・平成24年度に約6割の地区海岸（299地区海岸／471地区海岸）において、本復旧の工事着工※を目指す。（※工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。なお、平成23年度に着工した地区海岸を含む。）				本復旧の工事着工（海岸）				地区海岸	299		
	・平成24年度に国施工区間（代行区間を含む）の内、仙台空港や下水処理場等の地域の復旧・復興に不可欠な施設が背後にある区間（約5km）において本復旧工事の完了を目指す。				本復旧工事の完了（海岸）				—	5km		
	・国管理河川は、平成24年出水期（6月頃～）までに、一部を除き被災前と同程度の安全水準（地盤沈下分を含む）を確保する本復旧を完了予定。さらに、液状化対策については、地盤改良等を継続実施し、平成24年度中に完了予定。				本復旧完了箇所（国管理河川）				箇所	324		
	・県、市町村管理河川は新たに304箇所为本復旧に着手予定（累計1,011箇所（全体の約9割））				本復旧の工事着工（河川）				箇所	304		
	・41箇所の緊急的な土砂災害対策について、平成24年梅雨期までを目途に完了予定。				緊急的な土砂災害対策等				箇所	41		
単位当たりコスト	— （円／ ）				算出根拠	—						
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	東日本大震災復興河川整備事業費		47,327									
	東日本大震災復興北海道河川整備事業費		1,790									
	東日本大震災復興砂防事業費		3,140									
	東日本大震災災害復旧等事業費（復興庁計上）		156,444									
計		208,702										

※復興庁計上・・・復興庁一括計上された予算額のうち、社会資本整備事業特別会計への繰入経費を除く。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流し、使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 交付金事業など	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・海岸事業については、平成23年度において著しく背後の安全度が低下している区間等から優先し、全ての地区海岸（471地区海岸）において、復旧する施設の概要計画※ ¹ を策定し、約2割の地区海岸（76地区海岸／471地区海岸）において、本復旧工事に着工※ ² した。 ※1概要計画策定とは、災害査定のための概略設計の完了をもっていう。 ※2工事着工とは、復旧工事の工事契約等をもっていう。		
	・河川事業（国管理区間）については、東日本大震災により堤防で被災した北上川水系等9水系2,115箇所のうち、平成24年3月末までに、9水系1,791箇所については本復旧を完了。残り8水系324箇所のうち288箇所についても本復旧工事に着手。平成24年出水期（6月頃～）までに、残り8水系324箇所についても一部を除き被災前と同程度の安全水準（地盤沈下分を含む）を確保する本復旧を完了。 ※北上川等5河川の河口部の河川堤防については、新たな海岸堤防高との整合を図りながら、河川堤防高の設定（案）を作成し、関係市町に提示。		
	・河川事業（県・市町村管理区間）については、全箇所（1,103箇所）で災害査定を完了。うち707箇所（全体の約64%）で本復旧に着手、396箇所（全体の約36%）で本復旧を完了。		
	・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策については、平成24年梅雨期までを目途に対策を概ね完了予定。		
	・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査を充実させた。		
	・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、及び第三者委員会（内閣府に設置）での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0074

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※契約ベース

A.東北地方整備局			E.(株)東京ソイルリサーチ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,305	業務	堤防耐震検討	48
計		16,305	計		48
B.(株)橋本店					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事	災害復旧工事	1,841			
計		1,841	計		
C.(財)河川情報センター					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務	河川情報システム監理運営	25			
計		25	計		
D.国土技術総合政策研究所					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・砂防事業に係る検討・研究	67			
計		67	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※B,Cについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位1者を記載。
 ※Eについては、「D. 国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,305	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,253	—	—
3	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,216	—	—
4	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,200	—	—
5	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,228	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,075	—	—
7	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	852	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	759	—	—
9	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	127	—	—
10					

B.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)橋本店	災害復旧工事	1,841	6	88.0%
2	大豊建設(株)	災害復旧工事	1,561	2	89.0%
3	若築建設(株)	災害復旧工事	1,266	4	88.0%
4	(株)ノバック	災害復旧工事	1,101	4	92.0%
5	(株)大本組	災害復旧工事	695	5	92.0%
6	熱海建設(株)	災害復旧工事	567	1	90.0%
7	(株)本田組	災害復旧工事	562	1	98.0%
8	野村建設(株)	災害復旧工事	562	3	95.0%
9	春山建設(株)	災害復旧工事	552	3	94.0%
10	伸和興業(株)	災害復旧工事	531	3	93.0%

C.公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)河川情報センター	河川情報システム監理運営	25	1	93.0%
2	(財)ダム水源環境整備センター	ダム管理総合評価検討	4	6	98.0%
3	(財)経済調査会	諸調査(価格調査)	1	2	92.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国土技術総合政策研究所等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川・砂防事業に係る検討・研究	67	—	—
2	国土地理院	河川・砂防事業に係る検討・研究	50	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ソイルリサーチ	堤防耐震検討	48	1	99%
2	中電技術コンサルタント(株)	土砂災害警戒避難基準検討	10	1	100%
3	日本工営(株)茨城営業所	観測記録集約システム検討	9	1	96%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,Cについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として上位10者を記載。

※Eについては、「D. 国土技術総合政策研究所等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術総合政策研究所を代表として上位10者を記載。

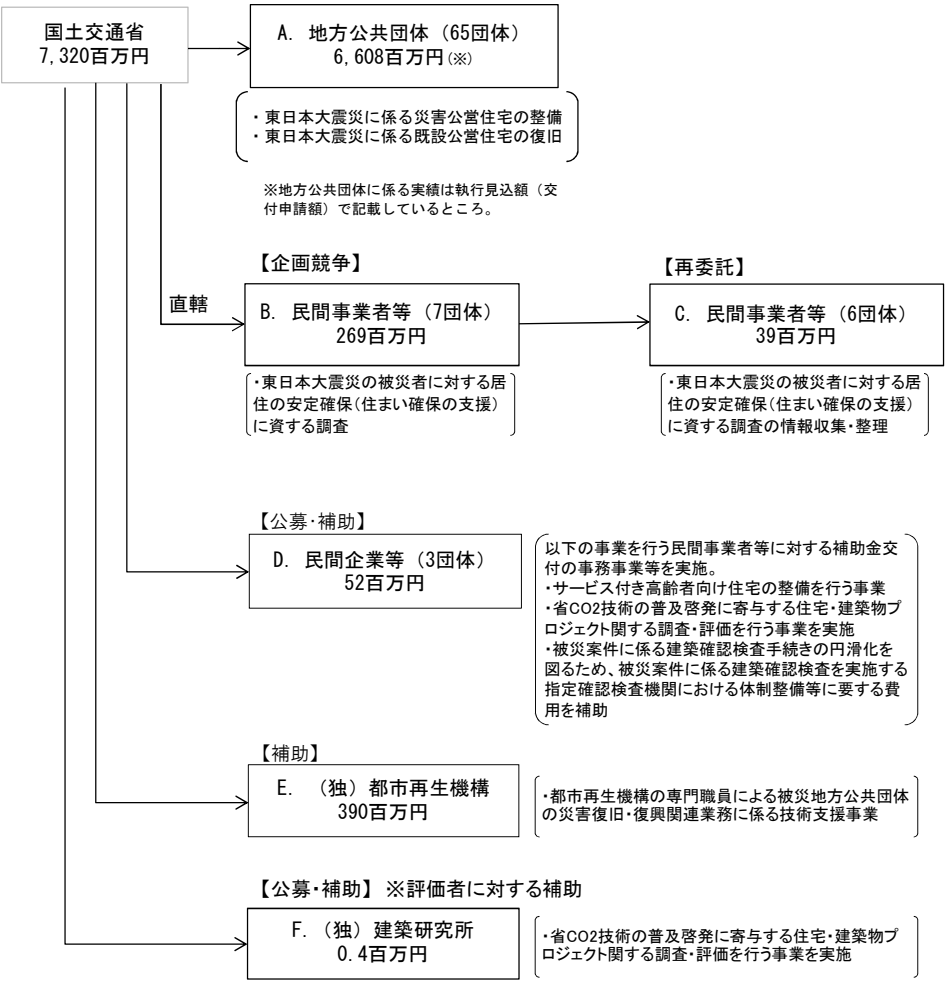
※B,C,Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）											
事業名		東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業 （東日本大震災関連）			担当部局庁		国土交通省 住宅局 総務課民間事業支援調整室／ 住宅総合整備課／安心居住推進課 住宅生産課／住宅生産課木造住宅振 興室／建築指導課 復興庁 統括官付参事官（予算会計担 当）			作成責任者	
事業開始・ 終了（予定）年度		H23～			担当課室					室長 松本 貴久 課長 伊藤 明子 課長 山口 敏彦 課長 橋本 公博 室長 加古 貴一郎 課長 井上 勝徳 参事官 尾関 良夫	
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		-				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する計画、 通知等		-				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）		・東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保（住まい確保の支援） ・都市再生機構による技術支援により、要請のあった地方公共団体の人材不足等を補い、災害復興関連業務を推進 ・被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化									
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		東日本大震災関連の公的賃貸住宅等に対する下記復旧・復興事業であり、平成24年度以降は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行。 ・公営住宅等の居住の安定確保（住まい確保の支援等）について補助 ・都市再生機構の専門職員を派遣し、当該地方公共団体の人材不足等を補う等、災害復旧・復興関連事業に係る技術支援に対する補助 ・被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化を図るため、指定確認検査機関における体制整備等に要する費用について補助 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	1,530（復興庁計上）				
			補正予算	0	0	170,293					
			繰越し等	0	0	△ 22,746	22,746				
			計	0	0	147,547	24,276				
		執行額		0	0	7,320					
		執行率（％）		-	-	5.0%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）	
		多岐に亘る事業であり、個別事業ごとに成果目 標及び成果実績が異なるため、指標を示すこと が困難。			成果実績	％					
					達成度	％					
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		多岐に亘る事業であり、個別事業ごとに活動指 標及び活動実績が異なるため、指標を示すこと が困難。			活動実績 （当初見込 み）					—	
							()	()	()		
単位当たり コスト		(円／)			算出根拠						
平成 24・ 25 年度 予 算 内 訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	住宅建設事業調査費 （復興庁計上）	100									
	都市再生推進事業費補助 （復興庁計上）	430									
	住宅市場整備推進等事業 費補助（復興庁計上）	1,000									
	計	1,530	0								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して、市場全体の取組や事業者を広く支援・誘導するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して補助をすることは、被災地の復旧・復興を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 東日本大震災復興交付金	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被災した地域における公的賃貸住宅等に対する復旧・復興支援等に係る経費を計上しており、本事業により被災地の居住の安定確保、住宅生産に係わる地域産業の復興・活性化等の推進を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1018、復興-0027、復興-0028、復興-0029、復興-0030、復興-0031、復興-0032

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.宮城県			E.独立行政法人都市再生機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,966	人件費	派遣職員人件費等	194
			旅費	派遣職員交通費等	62
			業務経費	消耗品費、印刷費、事務所光熱費等	134
計		1,966	計		390
B.株式会社アルテップ			F.独立行政法人建築研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	22	旅費	委員等旅費	0.04
その他	交通費、報告書作成費等	28	報償金	評価委員謝金、専門委員謝金	0.4
計		50	計		0.4
C.株式会社まちづくり設計			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	4			
その他	交通費等	9			
計		13	計		
D.すまいづくりまちづくりセンター連合会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	確認検査手数料の補助額	25			
その他		1			
計		26	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,966	-	-
2	仙台市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	864	-	-
3	茨城県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	742	-	-
4	大船渡市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	469	-	-
5	福島県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	370	-	-
6	白河市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	295	-	-
7	千葉市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	219	-	-
8	岩手県	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係) 災害公営住宅整備事業(東日本大震災関係)	115	-	-
9	石巻市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	133	-	-
10	栗原市	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	128	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルテップ	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にかか る基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	50	随意契約 (企画競争)	-
2	株式会社市浦ハウジング &プランニング	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にか かる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	50	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社アークポイント	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にか かる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	48	随意契約 (企画競争)	-
4	株式会社アルセッド建築 研究所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にか かる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	48	随意契約 (企画競争)	-
5	URBAN	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にか かる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	30	随意契約 (企画競争)	-
6	株式会社三菱総合研究 所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にか かる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	24	随意契約 (企画競争)	-
7	株式会社日本総合研究 所	被災地における災害公営住宅の供給を推進するため、住宅整備にか かる基本コンセプトや標準設計の策定等を行う事業	20	随意契約 (企画競争)	-
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくり設計	基本計画策定作業支援	13	随意契約	-
2	社団法人日本建築家協 会東北支部	基本計画策定作業支援	12	随意契約	-
3	株式会社汎建築研究所	基本計画策定作業支援	6	随意契約	-
4	株式会社タカハ都市科学 研究所	手法の整理、情報収集・整理	5	随意契約	-
5	株式会社アルテップ	報告書の作成支援等	4	随意契約	-
6	みいしゅ計画研究所	基本計画策定作業支援	1	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづく りまちづくりセンター連合 会	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案 件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制 整備等に要する費用を補助	26	-	-
2	一般社団法人日本サス テナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト関する 調査・評価を行う事業	21	-	-
3	榊市浦ハウジング&プラン ニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者 等に対する補助金交付の事務事業	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市再生機構の専門職員による被災地方公共団体の災害復旧・復興関連業務に係る技術支援事業	390	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに関する調査・評価を行う事業	0.4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）									
事業名	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金（東日本大震災関連）			担当部局庁	国土交通省 住宅局 総務課民間事業支援調整室			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	H23～			担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)			室長 松本 貴久 参事官 尾関 良夫	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第138条及び独立行政法人住宅金融支援機構法第13条第2項第1号			関係する計画、通知等	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の拡充、住宅の被害を伴わない宅地の補修を対象とする融資の新設、及び既往貸付者に対する返済方法の変更を行うことにより、被災者の自力による住宅の再建等を強力に支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①災害復興住宅融資の拡充等 東日本大震災により被害を受けた者に対して、災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年―最長5年)、申込期間の延長(平成27年度末まで)を行う。 また、住宅には被害がなく、宅地のみに被害が生じた場合において復旧資金を貸し付ける災害復興宅地融資を行う。 ②既往貸付者に対する返済方法の変更 東日本大震災により被災した住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の利用者で、一時的に今後の返済が困難となる方に対して、通常の支援措置の拡充(最長5年間の返済猶予、返済猶予期間中の金利引下げ(最大「1.5%引下げた金利又は0.5%のいずれか低い方」)、返済期間の最大5年延長)を行う。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	53,900(復興庁計上)			
		補正予算	0	0	206,700				
		繰越し等	0	0	0				
		計	0	0	206,700	53,900			
	執行額		0	0	206,700				
	執行率(%)		-	-	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	—			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害復興住宅融資実績 (東日本大震災)			活動実績	件 億円	—	—	1,067件 165億円	—
	返済方法の変更実績			(当初見込み)	件	—	—	3,648件	—
単位当たり コスト	14.5万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前) 1.47%、返済期間30年間、元利均等返済、 毎月払いの場合)			算出根拠	災害復興住宅融資の融資金利について、当初5年間0%まで引下げ実施に係る初年度分経費				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金(復興庁計上)		53,900						
	計		53,900	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地に恒久的な住まいを着実に確保できるようにすることは、喫緊の課題であり、東日本大震災により被害を受けた住宅等を再建する者に対する融資制度の拡充は、恒久的な住まいの確保に寄与するため、優先度が高い事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については要綱に基づいて適切に返納する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害復興住宅融資等の金利を引下げることにより、被災者の自力による再建等を強力に支援するものであり、被災地の恒久的な住まいの確保を効率的に進める上で、効果的である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・災害復興住宅融資等緊急対策費補助金交付要綱において、「機構は、平成27年度以降において、各年度末時点の災害復興住宅融資等緊急対策事業の実施状況を踏まえ、翌年度以降に生じる第3条第1項に規定する経費の見込み額を計算し、経費に充てる見込みのない預り補助金等がある場合には、速やかにこれを国庫に返納しなければならない。」(第14条)と規定されており、経費に充てる見込みのない補助金については速やかに国庫返納することとしている。 ・本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については上記要綱に基づいて適切に返納する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1027、復興-0034

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省

〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



【補助金】

A. (独)住宅金融支援機構

206,700百万円

〔証券化支援事業等の実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	災害復興住宅融資における金利引下げ費用	206,700			
計		206,700	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	東日本大震災により被災した災害復興住宅融資の金利引下げ(建設・購入の場合、当初5年間0%など)、元金据置期間の延長(最長3年→最長5年)	206,700	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

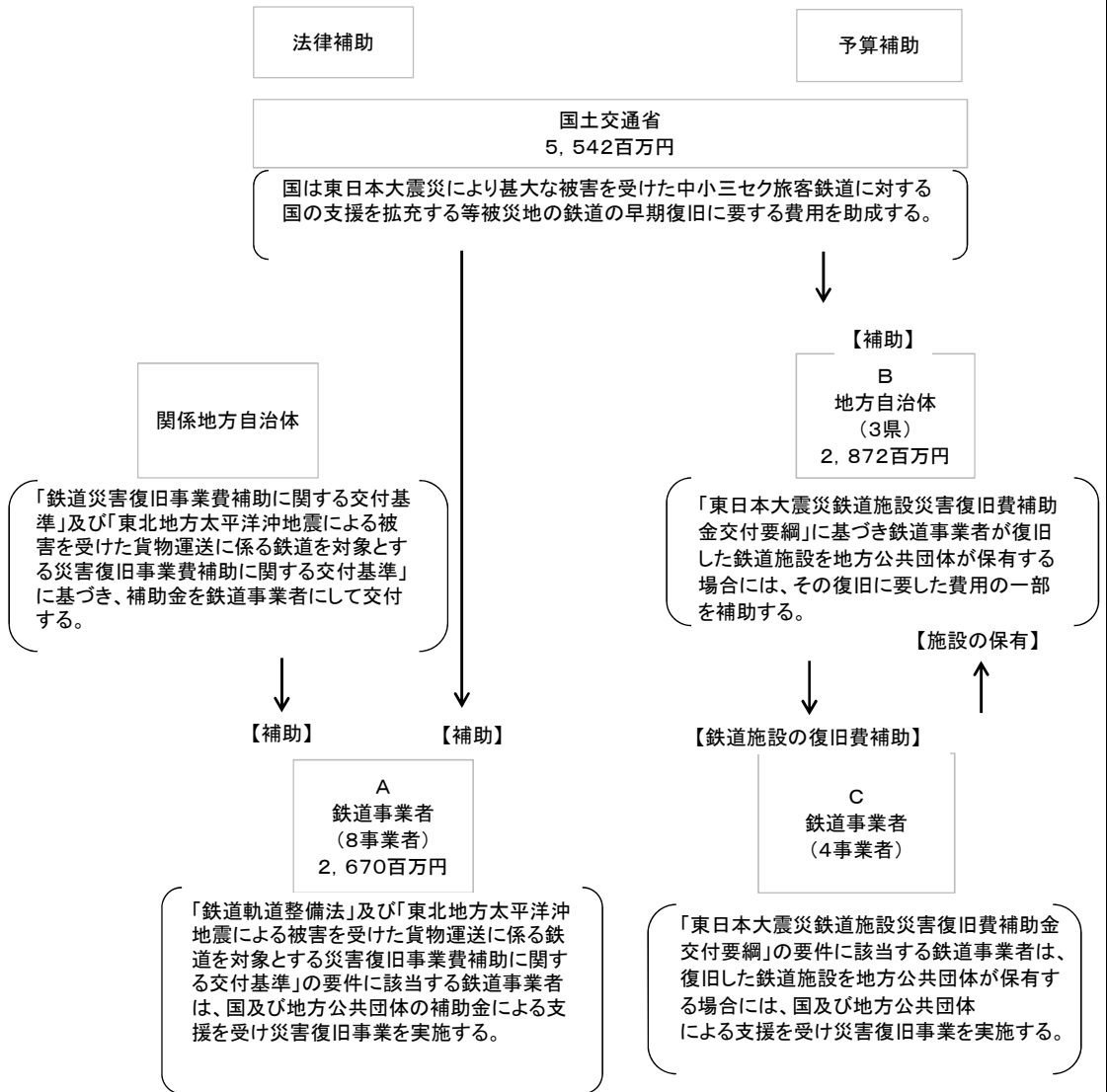
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検					
	評価	項目		評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		被災地自治体から数多くの要望が寄せられ、早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		補助対象者に対して、鉄道施設の被害を調査し、早期復旧の方法の検討を行うこと、迅速に事業に着手すること、事業の執行に当たっては透明性確保、適切な進行管理について注意を促している。また、事業の完了時には検査を行うことにより、透明性確保、適切な執行管理について確認している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		通常の災害復旧事業では、鉄道軌道整備法に基づいて災害復旧事業が行われるが、今般の震災における被害の甚大性に鑑み、現行制度では鉄道事業者による復旧が困難なことから、甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、自治体が保有したものに限り、通常の災害復旧事業よりも高い国の補助率の措置等を通じて、着実な復旧を行えるようにした。 これにより、12路線で鉄道の復旧が完了したほか、三陸鉄道についても、当初の予定通り復旧が完了した区間から、段階的に運行を再開させている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	※類似事業名とその所管部局・府省名		各部局、他府省の災害復旧事業
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について補助対象事業者に対して指導をしている。				
予算監視・効率化チームの所見					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補—0036		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本貨物鉄道			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	災害復旧工事施工費	1,471			
	計		1,471	計		0
	B.岩手県			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	災害復旧工事施工費	2,164			
	計		2,164	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貨物鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	1471	—	—
2	仙台空港鉄道	仙台空港鉄道の災害復旧工事	541	—	—
3	仙台臨海鉄道	仙台臨海鉄道の災害復旧工事	421	—	—
4	福島臨海鉄道	福島臨海鉄道の災害復旧工事	111	—	—
5	阿武隈急行	日本貨物鉄道の災害復旧工事	88	—	—
6	鹿島臨海鉄道	福島臨海鉄道の災害復旧工事	20	—	—
7	八戸臨海鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	13	—	—
8	ひたちなか海浜鉄道	日本貨物鉄道の災害復旧工事	4	—	—
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	三陸鉄道の災害復旧工事	2,164	—	—
2	茨城県	鹿島臨海鉄道、ひたちなか海浜鉄道の災害復旧工事	481	—	—
3	宮城県	仙台空港鉄道の災害復旧工事	227	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

国土交通省0378
復興庁118

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省、復興庁)

事業名	海岸事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土交通省港湾局海岸・防災課 復興庁統括官付参事官（予算会計担当）		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	直轄：昭和47年度～		担当課室			課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	海岸法（第6条）		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成21年3月31日閣議決定） 海岸保全基本計画（海岸法第2条）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率：国 10/10、2/3 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	4,324		
						299（復興庁計上）		
		補正予算	-	-	820	0		
		繰越し等	-	-	-482	482		
		計	-	-	338	5,105		
		執行額	-	-	338			
	執行率（％）	-	-	99.9%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	34,893	34,572	32,475	32,586
			達成度	％	41.9	50.0	102.8	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 （当初見込み）	箇所	— —	— (—)	4 (—)	— (3)
単位当たりコスト	85（百万円／箇所）		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	海岸保全施設整備事業費		4,324					
	海岸保全施設整備事業費 （復興庁計上）		299					
計		4,623						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・海岸事業は、国土保全を目的とする事業であり優先度は高い事業である。 ・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・支出先は、公募により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ、経済的な設計・施工を選定しておりコスト削減に努めている。 ・海岸事業の整備に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標を立て、達成度を向上させている。 ・他省・局が所管する海岸事業とは適切な分担が出来ている。 ・整備された施設は、海水の侵入を防護することが出来ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	海岸事業(水管理・国土保全局、農林水産省農村振興局、水産庁漁港整備部)	
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備や、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させて実施している。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－	

※平成23年度実績を記入

国土交通省

338百万円

【一般競争、企画競争、公募、簡易公募型プロポーザル方式、簡易公募型競争入札方式、随意契約】

A.地方整備局等(5機関)

312百万円

B.民間事業者等(12団体)

312百万円

【企画競争】

C.民間事業者等(2団体)

25百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		164			
計		164	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良 工事(その3)	91			
計		91	計		0
C(財)沿岸技術研究センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	東日本大震災を踏まえた港湾におけ る津波・高潮対策検討業務	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(5機関)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		164	-	-
2	近畿地方整備局		91	-	-
3	国土総合政策技術研究所		25	-	-
4	四国地方整備局		22	-	-
5	関東地方整備局		11	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(12団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その3)	91	6	86.4
2	(独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震津波における港湾・海岸保全施設効果検証業務	50	1	100
3	芙蓉海洋開発(株)・五洋建設設計JV	仙台塩釜港(仙台港区)外港湾施設等被災状況調査	40	1	99.5
4	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25	1	93
5	(財)沿岸技術研究センター	地震・津波の作用を考慮した海岸保全施設の設計方法に関する検討業務	22	1	99
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門詳細設計 等	22	-	-
7	朝日航洋(株)・東洋建設(株)設計JV	宮古港外港湾施設等被災状況調査	18	1	97.3
8	国際航業(株)・東亜建設工業(株)設計JV	釜石港外港湾施設等被災状況調査	14	1	99.3
9	(株)バスコ・若築建設(株)設計JV	八戸港港湾施設等被災状況調査	11	1	99.9
10	(株)日本港湾コンサルタント	茨城県管内港湾海岸保全施設被災状況調査	11	1	98.3

C. 民間事業者等(2団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(財)沿岸技術研究センター	東日本大震災を踏まえた港湾における津波・高潮対策検討業務	15	2	99
2	(株)エコー	海岸保全施設に関する情報活用方策検討業務 等	10	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

国土交通省0379
復興庁119

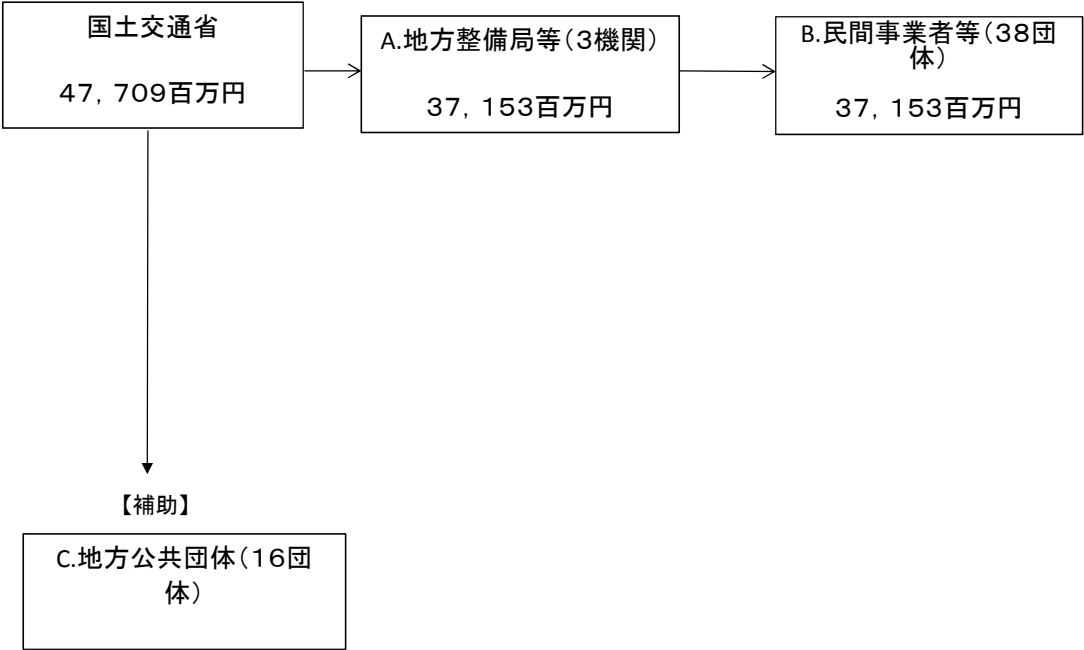
平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）

事業名	災害復旧事業（東日本大震災関連）	担当部局	国土交通省港湾局海岸・防災課 復興庁統括官付参事官（予算会計担当）	作成責任者	課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫			
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度／－	担当課室						
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	－					
根拠法令（具体的な条項も記載）	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法	関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業（負担率：2/3等） ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業（負担率：1/2等） ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	－	－	－	16,757（復興庁計上）		
		補正予算	－	－	241,662	0		
		繰越し等	－	－	－193,894	193,894		
		計	－	－	47,768	210,651		
	執行額		－	－	47,709			
	執行率（％）		－	－	99.9%			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
			成果実績					
			達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 （当初見込み）	箇所	－	－	直轄補助 81 823	－
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費（復興庁計上）	13,244						
	港湾施設災害復旧事業費補助（復興庁計上）	3,033						
	港湾施設災害関連事業費補助（復興庁計上）	480						
	計	16,757						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・災害復旧事業は、民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		・関係法令に基づき適正に実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		・不用が発生する場合はその理由を整理している。
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		・事業実施に当たっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業名：河川等災害復旧事業 所管部局：水管理・国土保全局	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な分担が来ている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
点検結果	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、成功認定申請書（災害関連事業においては完了実績報告書）等を提出してもらうほか、国土交通省職員（市町村工事については都道府県職員）による成功認定（災害関連事業においては完了検査）を現地で実施し、把握に努めている。 ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながる調整に努めている。 ・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－	

※平成23年度実績を記入

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.東北地方整備局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	港湾関係災害復旧事業	30,724			
	計		30,724	計		0
	B.東洋建設(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	1,275			
	事業費	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,228			
	事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	1,097			
	事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,016			
	事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	520			
	事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	406			
	事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(ー13m)外(災害復旧)工事	327			
	事業費	宮古港竜神崎地区竜神崎防波堤(災害復旧)築造工事	268			
	事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	160			
	計		6,297	計		0
	C.福島県			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			3,359			
	計		3,359	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(3機関)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	30,724	－	－
2	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	5,499	－	－
3	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	930	－	－
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(38団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	6,297	－	－
2	五洋建設(株)	宮古港神林地区木材港南防波堤(Ⅰ)外(災害復旧)築造工事 等	4,133	－	－
3	株木建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	3,056	－	－
4	(株)本間組	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事 等	2,136	－	－
5	みらい建設工業(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事 等	1,570	－	－
6	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)(災害復旧)築造工事(その2) 等	1,479	－	－
7	りんかい日産建設(株)	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(－14m)(災害復旧)工事(その4)	1,269	－	－
8	あおみ建設(株)	八戸港八太郎地区防波堤(北)(災害復旧)ケーソン撤去外工事(その4)	1,238	－	－
9	東亜建設工業(株)	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,176	5	91.1
10	(株)不動テトラ	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事 等	994	－	－

C. 地方公共団体(16団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県		3,359	－	－
2	宮城県		2,764	－	－
3	茨城県		1,319	－	－
4	岩手県		1,173	－	－
5	青森県		930	－	－
6	千葉県		577	－	－
7	浜中町		324	－	－
8	東京都		40	－	－
9	三重県		21	－	－
10	宮崎県		14	－	－

事業番号

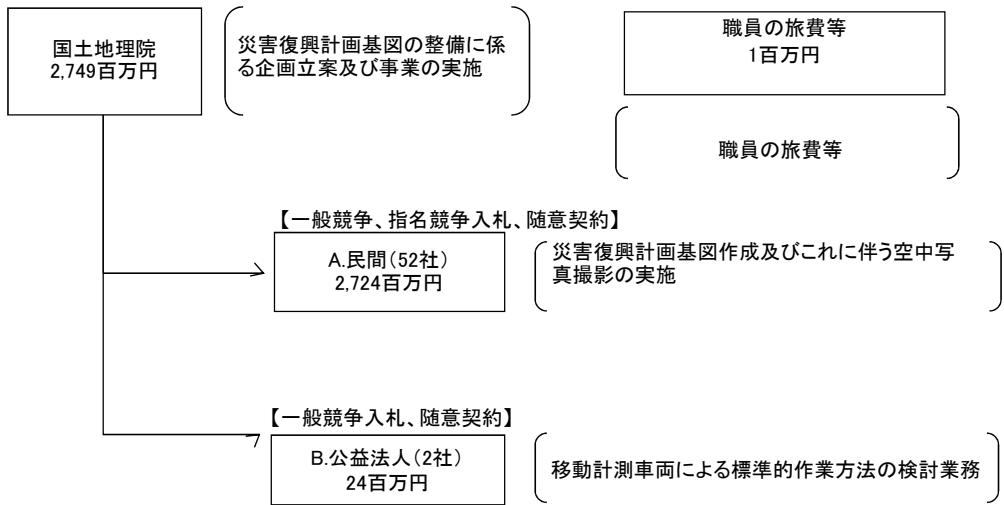
国土交通省0474
復興庁121

平成24年行政事業レビューシート（国土交通省、復興庁）

事業名	災害復興計画基図の更新（東日本大震災関連）			担当部局庁	国土交通省 国土地理院 基本図情報部管理課			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～			担当課室	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）			課長 下山 泰志 参事官 尾関 良夫	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	—				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	災害対策基本法（第3条、第8条、第46条、第50条、第87条） 地理空間情報活用推進基本法（第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条）			関係する計画、 通知等	防災基本計画（昭和38年策定） 地理空間情報活用推進基本計画（平成24年閣議決定）				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	東日本大震災による被災地の復旧・復興事業の計画策定する際、国及び地方公共団体において共有可能な被災地の土地の状況を示すベースとなる地図が不可欠である。災害復興計画基図を整備・提供することにより、被災後の道路、建物など、復旧・復興に関する様々な情報を記載し、国及び地方公共団体の情報の共有を図り、効果的な復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として、災害復興計画基図を整備・提供する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 （単位:百万円）	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算			3,586	529（復興庁計上）			
		繰越し等							
		計			3,586	529			
	執行額				2,749				
	執行率（％）				76.7%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績（アウトカム）を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	％				
				達成度	％				
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・災害復興計画基図の提供面積			活動実績 （当初見込み）	km2		（ ）	5,320 （6,221）	— （4,200）
単位当たり コスト	516.7（千円／km2）			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X：平成23年度予算実績額（2,749百万円） Y：提供面積（5,320km2）				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費（復興庁計上）	529							
計	529								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害対策基本法に基づく防災基本計画において、国土地理院は地震災害などにより「大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供する」とされている。 復旧・復興事業の実施に不可欠な優先度の高い事業であり、また関係機関、地方公共団体等が共通して利用できるようにするため、国が自ら実施すべき事業である。 全体の被災状況等が明らかになっていく過程で大きな変化が山間部には少なく、一方、津波による被災からの復興の必要性を鑑みて、当初、整備環境が整っていなかった福島県域を含み津波被災地域周辺を対象とするよう、事業の実施地域(量)を見直したことにより、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(株)バスコ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	災害復興計画基図作成業務	173			
役務	衛星画像を用いた災害復興計画基図 作成業務	63			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図)原 形DBデータ変換等業務	12			
役務	基盤地図情報(災害復興計画基図) データ等DB登録及び提供用データ作	5			
計		253	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	移動計測車両による標準的作業方法 の検討業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ	災害復興計画基図作成業務 外	253		
2	国際航業(株)	災害復興計画基図作成業務 外	160		
3	(株)八州	災害復興計画基図作成業務 外	102		
4	東武計画(株)	災害復興計画基図作成業務	100	8	86.4%
5	(株)協同測量社	災害復興計画基図作成業務 外	95		
6	朝日航洋(株)	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.8%
7	カート・富岡・丹野共同企業体	災害復興計画基図作成業務	91	8	87.3%
8	(株)中庭測量コンサルタント	災害復興計画基図作成業務	90	7	83.3%
9	(株)エイテック 関西支社	災害復興計画基図作成業務 外	84		
10	(株)ナカノアイシステム	災害復興計画基図作成業務	82	5	81.7%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	移動計測車両による標準的作業方法の検討業務	17	随契(プロポ)	99.4%
2	(財)日本地図センター	移動計測車両で取得した情報等の取扱いに関する調査	7	3	74.6%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	広域連携観光復興対策事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省観光庁観光地域振興課 復興庁統括官付参事官(予算会計担 当)		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	H23/H24		担当課室			課長 七條牧生 参事官 尾関良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	21 観光立国の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第12～14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東日本大震災により落ち込んだ東北地域への旅行需要の回復と、地域を活性化させる新しい観光スタイルとして従来の観光スポットを巡る観光だけでなく、地域が主体となって、その歴史・文化・くらしなどを観光資源として活かし、地域の「日常生活」に観光客が回遊する滞在交流型の観光への転換を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成25年3月末まで、東北地域全体を一種の博覧会会場と見立て、28箇所のゾーンを核とし、官民を挙げた一体的な取組を実施 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	0	250(復興庁計上)		
		補正予算	-	-	550	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	550	250			
	執行額	-	-	550				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	旅行客の震災前水準への回復 ※H24年度の事業終了時		成果実績	億人	-	-	-	1.2
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、地域と観光客の交流がより促進される新しい観光スタイルの実現を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		活動実績について、本事業は平成24年度末までであるため、平成23年度としての数値計上は行っていない。			
単位当たり コスト	548,869,744(円/一式)		算出根拠	平成23年度東北観光博事業執行額548,869,744円				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国内旅行需要促進対策庁費(復興庁計上)	248						
	職員旅費(復興庁計上)	2						
計	250							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業では、国・地方・民間の役割が以下のとおり適切に分担されている。 国→全体事業としてより効果的な統一した情報発信 地方→広域連携による取組で効果的・集中的な集客 民間→東北地方への送客強化
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域を活性化する新しい観光スタイルの実現のため、従来の方法から跳躍した斬新かつ現実的なアイデアを駆使した提案を必要とするため一般競争ではなく企画競争を行ったが、複数者の応募があり競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報発信のためのポータルサイトや公式ガイドブック等、成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業で行っている東北観光博は、H24年1月～H25年3月末までの期間に年度をまたいで実施しているため、H24年度も引き続きこの取組を継続し、事業目的の推進や成果目標の達成を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0052

※平成23年度実績を記入

観光庁
550百万円

（東北地域への旅行需要の喚起や
新たな旅行スタイルの実現を目指
した東北観光博の実施）

【企画競争・請

A. 民間企業（1社）
549百万円

（東北観光博における旅のサロン運
営、東北バスポート管理、公式ガイ
ドブック等の制作、広報等）

職員旅費
1百万円

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東北観光博実施経費	545			
人件費	コールセンター、東北現地事務局	4			
計		549	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本 企画株式会社	東北観光博における旅のサロン運営、東北パスポート管理、公式ガイドブック等の制作、広報等	549	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					